

事務事業名 職員研修事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：23

施策：	02	人材育成と組織の整備	財務コード	01020102-03-00
基本事業：	01	人材育成による行政サービスの向上	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	市職員の窓口等での対応に満足している市民の割合 行政サービスが向上するように自ら考え、業務を推進することができていると思う職員の割合 研修、OJT、人事評価等が機能し、人材が育成されていると思う職員の割合		担当課	人事課
			担当係	人事担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
職員			人材育成、資質向上及び能力開発を目的に次の研修を実施している。 （市が独自に実施する研修） ・新規採用職員研修 ・管理監督職研修 ・女性職員研修 ・人事評価研修 ・人権問題研修 （職員を派遣する研修） ・福岡県市町村職員研修所 ・人権同和問題研修 ・各種長期県外研修 ・自治大学校							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
人材育成が図られるとともに、自らの行動・意識により、行政サービスが向上しています。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標	
職員が各種研修に満足している割合（職員アンケート）		%	70.7	-	81	81			85	
市民の職員に対する満足度（市民アンケート）		%	77.1	91.8	79	92			76	
5. コスト										
事業費		計	千円	3,788	3,308	5,582	5,905			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	300	300			
一般	千円	3,788	3,308	5,282	5,605					
正職員人工数		人工	1	1	1					
正職員人件費		千円	8,065	8,029	7,921					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	11,853	11,337	13,503	5,905				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	状況 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により予定していた研修の多くが中止となったため、研修に対する職員満足度の把握ができなかった。一方で、福岡県市町村職員研修所の研修受講割合（知識・能力向上研修等の選択研修）は増加している。（59.5% 73.5% 74.2% 77.1% 80.9%） 原因 研修受講割合は、研修内容の見直しや研修期間の短縮が図られ、職員が参加しやすくなったことが増加の要因と思われる。 課題 市内部の研修は、職員のニーズに合致した研修テーマの設定や外部機関の活用等、研修内容の充実化を図り向上させる必要がある。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	職員は研修の有用性を感じており、研修内容の充実を図ると同時に、多忙な業務の中でも研修機会を確保させる方策が求められる。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
少子高齢化や情報化に代表される社会構造の変化、地方分権による業務の多様化・専門化、住民ニーズの複雑・高度化、ベテラン職員の退職に伴う職員の若年化、これらの環境変化に対応し、安定した行政サービスを提供し続けるためには、職員の資質向上が不可欠であり、研修の重要性が増している。										